## 平成 29 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	(国保) 歯科診療所施設一般管理事務	i 称	国民健康保険特	別会計(診療施設勘定	É) 担当	i課	市民課			
争仍争未包	(国际/国际的原列地段 ) 成自 <del>生事伤</del> 予算	1 款	1 項 1	事業番号	7405 所属县	長名	渡辺悦子			
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □ 評価対象:	担当責任	任者名	泉一人						
法令根拠等	伊予市国民健康保険直営診療所条例					【開始】	平成	17 年度		
総合計画での	健康福祉都市の創造				実施其	期間【終了】	平成	年度(予定)		
位置付け	生涯にわたる健康づくり		[ TAS ] ]		■ 設定なし					
総合計画における 本事業の役割	5 国民健康保険直営歯科診療所を設置することにより、周辺に歯科医院の少ない地域の住民の口腔衛生に寄与し、健康づくりを図る。									
事業の対象	中山町内及周辺地域の口腔ケア及び歯科保健を必要とする地域住民	事業の目的	地域住民への歯科医	医療提供を行うための	の診療所の維持及	び円滑な運	営を図る。			
事業の内容 (整備内容)	中山歯科診療所の充実した医療行為ができるよう人件費及び施設管 係る必要経費を支出する。	里、施設整備に	昨年度の課題I 対する具体的7 改善策	将来にわたってのB 性の確保、介護保隆 ア・歯科保健・予防	医療従事者の確保、耐食サービスと連携した カ事業の推進	耐震補強等を必要 た地域包括ケアサ	とする施設 ービスの確.	での診療の安全 立及び口腔ケ		

## 事業活動の内容・成果 (DO)

7	未冲到	ין נטן	1谷,1	某(D	0)																		
			事	業	費及		ゞ 財 湯	原内	沢(一日	千 円 )			事	業	活	動の	実	績	(	活 動	指 標	)	
	項			目	前年度	決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項		目		単位	28 4	年度実績	29	年度予定	9月末の実	責 29	年度実績
Ī	直接	È	事	美 費	1	1,009	11, 564	664	0	0	11, 100	0											
		国属	<b>支</b>	出金		0	0	0	0	0	(	9 事務事業費				千円		11009		12228	53	14	11100
り 別		果	支出	金		0	0	0	0	0	(	0											
一片		也	方	債		0	0	0	0	0	(	0											
訴		そ	の	他		75	72	0	0	0	8;	3 診療日数				日		243		244	1	24	244
	-	-	般財	源	1	0, 934	11, 492	664	0	0	11, 017	7											
Ą	職員の人工(にんく)数		Į .	1.50	1. 50				1. 50	0													
1	人工当	たり	の人作	費単個	<b>T</b>	8,086	8, 017				8, 017	7 延べ患者数	女(来院)	()	人	人	3861		3800	1784	34	3616	
;	※ 直	接事	業費+	人件費	2	3, 138	23, 590				23, 126	6											
	Ė	Eな写	実施主任	<b></b>	直接実施含む)	衐(嘱	託職員3名を	実施形態(補 理料・委託料	助金・指定管 等の記載欄)	実施形態(診	療報酬)	延べ患者数	(往診			人		630		600	2	27	435
					<b>由 - 2 c</b>	左門人	の直接事業費の	\ <del>\</del> ###\$		30	年度	31 年度		32	年	度	33	年度		34 年	度 5	年間の	合計
					回こうち		7直接争未貸り 千円)	が推り			12, 700	12, 7	00		12,	, 700		12, 700		12	, 700		63, 500
										単位		区分年度		28	年	度 2	29	年度	3	0 年	度 目標	毎	年度
			指	標	1日あ7	こり患	者数			人		目標		2	20		20			20		20	,
	成果指標	指相	票設定(	の考え:	<b>方</b> 地域住身標とする	民にと・ る。	って施設の必勢	要性をみるため	の、1日あたりの	の患者数を指		実績		18	3. 5		16. (	6					
		指	で表 効:	せない 果	過疎・高健診等にい効果で	こ従事	し、歯科保健導	り住民が将来に 事業や健康診査	わたって安心し を推進するなど	して医療が受け ど、口腔ケア <i>0</i>	られるための 実施で虫歯患	)施設であるた 見者が少なくた	ため、 なった	本来はことも	は、患っ、地	者数の増 域住民の	減で評 健康保	価する <i>0</i> 持に貢献	りでは 鉄して	tなく、学 いること	校医として であり、評	また 西であ	、乳幼児らわせな

## 事務事業評価(CHECK)

改善策し	な課題や当 に対する対 度の途中が	応状況		長期レース契約期間が、9月末に終了することで、2年間のた。再リース契約が切れる時期に、医療機器の更新について					となった。夏場に施設内のエアコンが老朽化による故障
事	自		目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。 5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が		事 業 成	中山歯科診療所を運営していくために必要な事務的経費 の支出であり、継続していく必要がある。
	2	妥当性	社会情勢等への対応	2 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	果・	
	判定		市の関与の妥当性	3 中か情極的に関ラ・美施9へでき来じめる。 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 市は関与しないで、民間や市民団体手に委ねるべきである。 5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	3∼ 4 : D		工夫	
務	<u> </u>		事業の効果	日 市民生活の課題、又は「取内師の課題解決に入いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が		した	
	担	有効性	成果向上の可能性	4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 7 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	点事	診療所施設の老朽化に伴う、快適で安全な診療施設の提供が5.5.2000
	当		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 1 施策推進につながっていない。	4	3~ 4 : D		業の苦	供が年々難しくなっている。また、大型医療機器(リース物件)や医療器具の維持については、保守点検や修理をしながら、管理してきたが、大半が耐用年数を大幅に過ぎたもので、部品の供給が難しくなっている。これら
事	任		手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 活動指揮の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	合計点が		労 し	回さたもので、市品の採品が難じくなっている。これらにより、不測の事態が発生した場合、診療できなくなる可能性もあり、日常の維持管理に不安がある。
	者	効率性	コスト効率	4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	た 点 ・	
業	Ò		市民 (受益者) 負担 の適正	6 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の保討の余地がある。 6 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4	3~ 4 : D		課 題	
			目的の妥当性	3 版ね、施策の目的に沿った事業である。 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。 5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が		事	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する
	-	妥当性	社会情勢等への対応	4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 7 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	業の	□ 事業廃止と判断する (判断の理由)
Ø	次判		市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 1 市は関与しないで、民間でおけるの機等に変わるべきである。	3	3~ 4 : D		方	地域医療を継続して運営・維持するため、事業継続とす る。
	定		事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が		向 性	
	<u> </u>	有効性	成果向上の可能性	は、	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	所	診療所は、地域住民が将来にわたって安心して医療が受けられるために必要な施設である。過疎・高齢化によ
評	所属		施策への貢献度		4	3~ 4 : D		属長	けられるために必要な施設である。 適味・高齢化により、患者数の減となり、診療所経営は厳しいものがあるが、医療従事者の確保ができているという長所を生かしたい。今後も診療機器の買い替えが予定されていること
	長		手段の最適性	4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が		の課	たい。可なもの原体品が同い者とかりたされていることを施設整備の不測の事態も想定されるが、施設の整備等のコスト面だけでは諮れない地域医療の存続のため、総合的に診療所運営について検討していく必要である。
価	)	効率性	コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	題	ロロガニログ原/月座音で フィ・C1火む] し C V ' \ 心女 C のる。
ЛШ			市民(受益者)負担 の適正	6 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 7 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	3∼ 4 : D		認識	

		一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	
施			
策	=		
	_	■ 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	に努め、今年度の事務事業評価シートに 反映させること。
を		一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
踏	次		
ま			
え	判	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	.,,		
<i>t</i> =			
判	定	□ 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
断		□ 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		□ 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	
4=	in d	答申の内容	
行政	外	合中の内容	
評価	部		
価委員会	A.P		
会	評		
の 答			
申	価		
今後の方	向性 (ACTION)	古 类 の ナ 白 州   コ よ ) 上 州	
		事業の方向性 コメント欄 コメント欄	
	の経 最営	■ 現状のまま継続する。	
	終者	□ 右記の点を見直しの上、継続する。	
	判会 断議	事業の縮小を行う。	
		事業の休止、廃止を行う。	